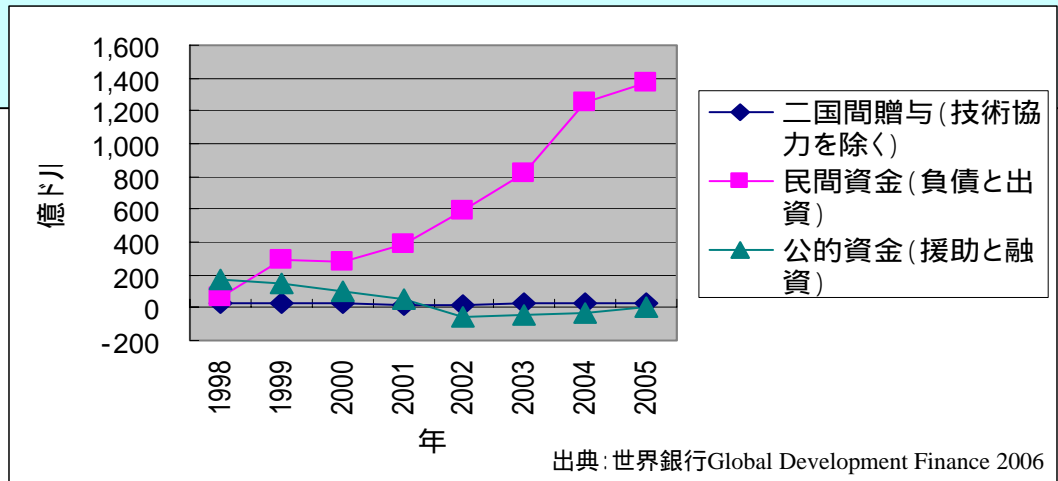


アジア開発銀行 (ADB) は必要なの？

アジア・太平洋地域の開発資金は多様化している

1997年に第30回ADB総会が福岡で開かれた頃は、アジア通貨危機の影響もあって、アジア・太平洋地域に流れる資金の多くは公的資金でした。しかし、今や民間資金が圧倒的です。加えて最近では中国の資金が増えています。2006年4月、中国はカンボジアに対し、主要ドナー全体が供与するのと同額の6億ドルの支援を約束しました。また、2007年4月にベトナム政府は、発電所建設などのために、10億ドルのドル建て債券を海外で発行することを発表しました。一方、日本の国際協力銀行 (JBIC) は優良な融資案件が見つからず苦労していると聞きます。アジア・太平洋地域では、ADBが得意とするインフラ整備の資金源は多様化する半面、経済的な効果が高く悪影響が少ない優良案件の発掘は難しい状況にあります。こうした中でADBの存在意義はどこにあるのでしょうか？



ADBの資金の多くは市場から調達し中所得国へ

ADBが2006年に投融資した額は約74億ドル。そのうち83%は金融市場から調達するOCR業務で中所得国のインフラや金融に投融資しています。ADBの中心的な業務は、民間や中所得国自身が資金調達できるものなのではないでしょうか？

OCR業務投融資上位国		OCR業務投融資上位セクター	
中国	26%	金融	28%
インド	25%	エネルギー	21%
パキスタン	23%	運輸・通信	20%
インドネシア	11%	複数セクター	13%
フィリピン	11%	その他	18%

「援助」では住民に被害を起こしているものも

ADBの業務で援助と呼べる投融資 (ADFと呼ばれる) はOCR業務の5分の1程度しかありません。しかし、その中には、カンボジアの国道一号線改修事業のように強制的な立ち退きによって深刻な被害を住民に及ぼしているものが少なくありません。2007年3月12日、ADBの大村理事は東京でのセミナーで、ADBが存続する意義は、貧困人口が多いアジアでの公的融資機関の役割とともに、自然・社会環境に悪影響を及ぼさないための政策 (セーフガード) の推進を挙げていました。しかし、現状はそこに重点があるとは思えません。そうした観点からADBの業務を徹底的に見直さない限り、ADBはますます必要なくなるに違いありません。